

令和4年度 人材育成専門部会（令和4年7月21日開催）主なご意見

1. DX人材・デジタル人材の育成について

① 取組みの方向性（全般）

- ・DXを推進する人材、DSを扱える人材など、領域を整理した上で、富山県の産業規模等に応じた取組領域の選定と集中が必要ではないか。
- ・人材育成といっても様々なレベルに分けられる。ITの活用ができる人材（ex. ITサポート）や開発ができる人材（ex. 情報処理技術者）などプレイヤーの育成とともに、ビジネスモデルの変革までマネジメントができる人材の育成が必要。
人材育成の取組に当たっては、育成ターゲット（活躍領域）・育成目標（ループリック）・育成マップ（カリキュラムマップ）に基づく育成が必要ではないか。
- ・県内企業のDX化を促進するためには、理念・テクノロジーとの地域の現状・現場との乖離を埋めることのできる、専任のコーディネーター人材の投入が必要ではないか。
- ・EBPMによる仮説・実践・検証のサイクルを回し、DX富山モデルを構築していくべき。

② 企業による人材育成の促進

- ・県内中小企業の大半においてDX化、人材育成に取り組まれていないが、経営者が危機感を持たなければ積極的に進まない。県の支援事業については、企業の参加が高くなるよう周知の仕方を工夫してもらいたい。
- ・県内中小企業では、DX・デジタル人材の育成について何をやればいいのか分からない。国の支援事業では、指導員が企業を訪問し、企業のレベルや課題に応じて何が出来るのか訓練メニューを提案している。
- ・県内中小企業がDX・デジタル人材の育成に活用可能な国や県が実施している様々な支援メニューについて、一覧できるウェブサイト等を整備してもらいたい。
- ・中小企業のDX・デジタル化について指導ができる人材は県内にどれくらいいるのか。県において、専門家のリストを整備してもらいたい。
- ・県において、中小企業のDX・デジタル化に特化した専門家派遣制度を構築してもらいたい。

③ 高等教育機関等における人材育成の促進

- ・今の高校生はデジタル技術にアレルギーはないが、生産現場の知識があつてこそ生きる。工業高校等の専門高校（高校全体の3～4割）では機器等を導入して教育を行っている。それ以外の普通科の生徒は企業における訓練、人材育成が必要。

④ 地域への人材還流の促進

- ・中小企業において、DX人材の育成はすぐには図られない。企業の人材育成を進める一方で、副業・兼業を含めた都市部の人材の確保にも取り組むべき。

2. その他

- ・外国人技能実習生について、言葉の壁が大きな問題となっていることから、引き続き行政の支援をお願いしたい。
- ・県外大学に進学した学生のUターン就職、県外出身者のI Jターンの促進に向けて、県外大学との就職支援協定の締結や県内企業の説明会・インターンシップの周知など、引き続き行政の取組をお願いしたい。
- ・若い女性の県外転出超過が問題視されており、理由として県内に魅力ある企業がないという声がある。男性のイメージが大きい製造業においても女性が活躍できる仕組み作りを行政をお願いしたい。今後、データで検証し、外見的なイメージによる先入観があるならその解消も必要。